

# 宮城県

## 社会経済白書

平成17年度版



- 経済概況
- 生産
- 雇用・労働
- 消費
- 物価
- 企業活動
- 貿易
- 人口
- 生活環境
- 教育・文化
- 医療・福祉
- 財政

### 特別寄稿

「宮城県経済の特徴と発展の方向性」

七十七銀行調査課長 大川口 信一

宮城県企画部

## は じ め に

少子高齢化や人口減少、地域間競争の激化等、地域経済を取り巻く環境が大きく変化し、また複雑になる中、客観的な指標としての統計に対する需要が急速に拡大しています。統計は、社会・経済の状態を客観的に計るものさしであり、こうした変化のときにこそ、各種の統計情報を利用しやすい形で整備し、提供していくことが重要です。

本書は、平成16年における宮城県経済の動向や社会経済情勢、生活環境等について、統計数値を用いて描いたものであり、必要に応じて時系列でのデータやグラフを用いるなど、分かりやすい解説に努めています。また、一般的にはなじみが薄いと思われる用語については解説を加え、一人でも多くの方々に御利用いただけるよう、更に工夫を重ねました。

本書は、昨年度まで「みやぎの経済と県民生活」として刊行していましたが、名称と本書の内容とが一致しにくいとの御意見を踏まえ、本書の位置づけがより明確になるよう、今年度から表紙デザインも一新し、「宮城県社会経済白書」と改称いたしました。

また、今年度は、「宮城県経済の特徴と発展の方向性」と題し、七十七銀行調査課長・大川口信一氏の特別寄稿も掲載しております。宮城県経済の構造的な変化を踏まえた上での発展の方向性について、示唆に富む御意見をいただいております。紙面をお借りしまして改めてお礼申し上げます。

最後に、本書の刊行に当たり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。今後とも、本書を県経済及び県民生活の現況認識の一助として御活用していただければ幸いです。

平成18年3月

宮城県企画部長 佐々木 義 昭

# 目 次

第1章 日本の経済	
概況	1
第2章 宮城県の経済	
第1節 経済概況	
概況	15
第2節 経済活動	
1 県民経済	
(1) 経済成長率	26
(2) 県内総生産	26
(3) 県民所得	28
(4) 県内総支出	30
2 市町村経済	32
第3節 産業活動	
1 農業	
(1) 農業構造	36
(2) 農業生産	38
2 林業	40
3 水産業	
(1) 漁業構造	42
(2) 漁業生産	44
4 製造業	
(1) 鉱工業生産	46
(2) 事業所数・従業者数	48
(3) 製造品出荷額等	52
(4) 粗付加価値額	54
(5) 工場立地	56
5 建設業	
(1) 建築着工床面積	58
(2) 新設住宅着工	60
(3) 公共工事着工	62
6 商業	64
7 金融	
(1) 金融情勢	68
(2) 信用取引	70
8 サービス業	72
9 情報通信	76
10 運輸	

(1)貨物輸送	78
(2)旅客輸送	80
(3)地域交通	82
11 貿易	84
12 観光	86
<b>第4節 産業基盤</b>	
1 土地	
(1)土地利用の動向	90
(2)地価	92
2 事業所(民営)	
(1)事業所数	94
(2)従業者数	96
3 労働	
(1)労働市場	98
(2)雇用と賃金	102
参考 就業構造基本調査	104
4 企業の設立と倒産状況	
(1)企業の設立状況	108
(2)企業の倒産状況	110
5 資源・エネルギー	
(1)電力	112
(2)石油・ガス	114
(3)工業用水	116

### 第3章 県民生活

#### 第1節 県民生活の概況

概況	122
----	-----

#### 第2節 人口

人口	126
参考 平成17年国勢調査結果速報	132

#### 第3節 消費生活

1 家計収支	
(1)収入	138
(2)消費支出	140
2 消費者物価	142
3 小売の販売動向	146
4 乗用車の購入動向	148
5 消費生活相談等の状況	150

#### 第4節 居住環境

1 自然環境	
(1)気候	154

(2) 自然	154
2 生活環境	
(1) 住居	156
(2) 上下水道	158
(3) 廃棄物・リサイクル	160
(4) 公害・不法投棄	162
3 公共の安全	
(1) 交通事故	164
(2) 犯罪	166
(3) 少年非行	168
(4) 災害	170
<b>第5節 社会保障</b>	
1 医療と年金	
(1) 医療体制	176
(2) 医療保険	178
(3) 年金	180
2 福祉	
(1) 高齢者福祉	182
(2) 障害者福祉	186
(3) 児童福祉	188
(4) 生活保護	190
<b>第6節 教育と文化</b>	
1 教育	
(1) 学校教育	194
(2) 生涯学習	198
2 文化	
(1) 文化振興	200
(2) 文化財	202
<b>第7節 NPO</b>	206
<b>第8節 国際交流</b>	210
<b>第4章 財政状況</b>	
<b>第1節 県財政</b>	
1 県財政の概況	218
2 歳入決算の状況	220
3 歳出決算の状況	222
<b>第2節 市町村財政</b>	
1 市町村財政の概況	226
2 歳入決算の状況	226
3 歳出決算の状況	228

長期社会経済統計表	247
景気変動と主な出来事	252
都道府県比較統計表	257
平成16年主要社会経済日誌	265
平成16年経済概況	270

## 特別寄稿

宮城県経済の特徴と発展の方向性	232
-----------------	-----

## コラム

1 宮城県の商業の実力 ～ 平均以下でも第4位。統計の不思議 ～	88
2 県内のフリーター、若年無業者	107
3 天候不順等と物価の動き	145
4 地球温暖化 ～ ダメだっちゃ温暖化 ～	174
5 ユニバーサルデザイン	192
6 県内企業の海外進出状況、外資系企業の県内立地状況	213

### 利用される方々へ

- 統計表の符号は、次のとおりです。  
 ー：該当数字なし    O：単位未満    ▲：減少  
 H：平成(年号)    S：昭和(年号)
- 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。
- 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)増減率です。  
 (例)16/15……平成16年の平成15年に対する増減率  
 また、○-○は特記がない限り前年(度)差です。  
 (例)16-15……平成16年の平成15年に対する差
- 内容については、平成16年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。また、隔年統計調査、複数年に一度しかデータが存在しないものについては、主要なデータのみを掲載しました。
- 県民経済計算や隔年統計調査等の一部で、早期推計の数値や速報値等を使用しておりますので、利用する際にはご注意ください。
- 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

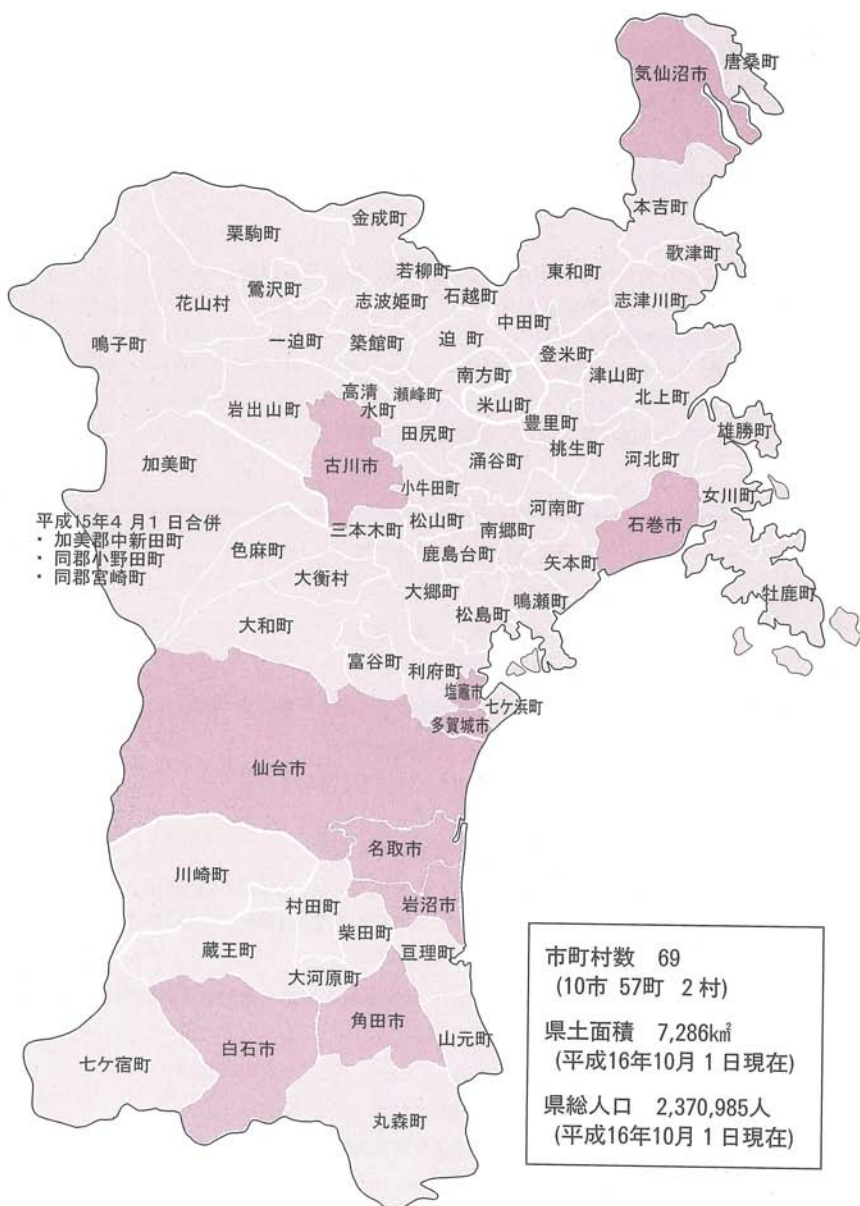
宮城県 企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話：022(211)2453(直通) FAX：022(211)2498

Eメール：toukeib@pref.miyagi.jp

## 宮城県市町村現況図（平成16年）



## 第1章

# 日本の経済





## 概況（日本経済）

平成16年の日本経済は、前半と後半で経済成長の対照が際立った。前半は、民需、外需ともに好調で、高い成長が実現したが、年後半は、世界的なIT関連分野における調整の影響などから、輸出が横ばい圏内を推移し、生産もやや弱い動きが続いた。また、秋における気候の暖かさや台風の襲来などによって民需が一時的に悪影響を受けたことなどから、成長率は鈍化した。

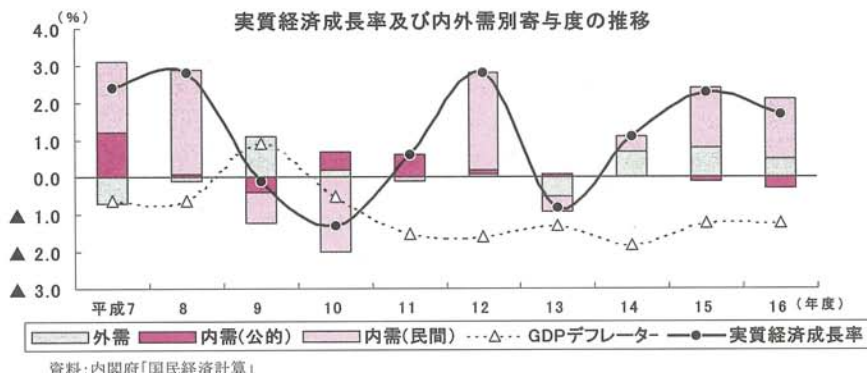
平成15年後半以降、世界的な情報関連需要と中国の高成長が牽引する形で世界経済が順調に回復するも、日本経済も輸出の大幅な増加を起点として前向きな循環が働き始めた。企業収益は、企業のコスト削減努力の効果もあって、バブル経済崩壊以降では最も高い水準に達し、設備投資も製造業を中心に増加を続けた。

一方、住宅投資は横ばい圏内で推移し、公共投資は減少傾向を辿った。

雇用・所得環境をみると、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強くみられたが、企業収益の増加や雇用過剰感の緩和が続くも、個人消費は、秋には一時的な要因で横ばいとなったものの、全体としては底堅く推移した。

物価については、内外商品市況の上昇や素材の需給の引き締めなどを反映して素材等の川上部門では上昇したが、最終需要財価格や消費者物価へは十分波及せず、緩やかなデフレが継続した。

以上のような情勢を反映し、平成16年度の国内総生産(GDP)は、名目が496兆円、実質が526兆円となった。経済成長率は、名目が0.5%増、実質が1.7%増となり、名目は2年連続、実質は3年連続でプラスとなった。



# 1 生産

## (1) 農林水産業 ～ 大きく低下した水産業生産 ～

平成16年の農林水産業生産指数(平成12年=100)の総合は93.5で、前年に比べ0.6%の上昇となった。業種別にみると、農業は94.0で、野菜、果実、花き類等の収穫量が減少したものの、米、工芸農作物等の収穫量が増加したことから、1.7%の上昇となった。林業は92.8で、前年に比べ1.6%の上昇となった。水産業は91.5で、海面漁業、海面養殖業の漁獲量等が減少したことから、4.8%の低下となった。

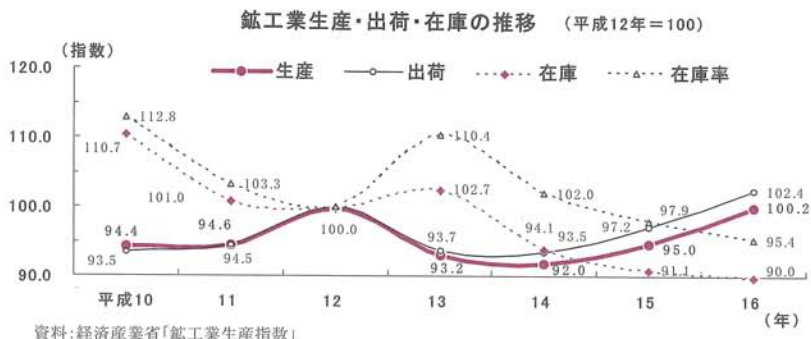
## (2) 鉱工業生産・出荷・在庫 ～ 2年連続で上昇した鉱工業生産 ～

平成16年の鉱工業生産指数(平成12年=100)は100.2で、前年に比べ5.5%の上昇となり、2年連続で上昇した。年前半は堅調に推移したものの、後半は一部に生産調整の動きがみられた。四半期別にみると、1～3月期は、半導体製造装置、モス型半導体集積回路などの増加により、前期に比べ0.7%の上昇となった後、4～6月期は、普通乗用車、半導体製造装置などの増加により同1.9%と大きく上昇した。しかしながら、7～9月期は、普通乗用車、モス型半導体集積回路、半導体製造装置などの減少により同0.1%と小幅ながら5期ぶりの低下となり、10～12月期には、モス型半導体集積回路、普通乗用車などの減少により、同0.9%と2期連続の低下となった。

業種別にみると、全17業種のうち10業種で上昇、7業種で低下となった。加工型業種は、情報通信機械工業が低下したものの、一般機械工業など5業種が上昇、素材型業種は、繊維工業など3業種が低下したものの、化学工業など3業種が上昇した。その他業種は、プラスチック製品工業など2業種が上昇したものの、食料品・たばこ工業など3業種が低下した。

出荷指数(平成12年=100)は102.4で、前年に比べ5.3%と、2年連続で上昇した。業種別にみると、17業種のうち一般機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業など12業種が上昇、繊維工業、窯業・土石製品工業など5業種が低下した。内・外需別では、国内向けが4.0%と2年連続、輸出向けが11.7%と3年連続でそれぞれ上昇した。在庫率は前年に比べ2.6%の低下となり、3年連続で低下した。

平成16年の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所、工業統計速報値)は、275兆7,257億円で、前年に比べ4.2%の増加となり、2年連続で増加した。



### (3) 建設投資 ～ 2年連続で増加した新設住宅 ～

住宅建設の動向をみると、平成16年の新設住宅着工戸数は118万9,049戸で、前年に比べ2.5%の増加となり、2年連続で増加した。利用関係別にみると、持家が前年に比べ0.8%減少し、前年の増加から再び減少に転じたものの、貸家が3.0%の増加で4年連続、分譲住宅も5.8%の増加で2年連続の増加となった。

一方、公共工事の動向をみると、平成16年度の公共工事請負契約額は12兆127億円で、前年に比べ5.6%と、減少が続いた。発注機関別にみると、国の機関は4.1%の増加となったものの、都道府県、市区町村などの地方の機関では10.4%の減少となった。工事分類別に構成比をみると、道路が29.4%、教育・病院が11.4%、下水道が10.8%、治山・治水が10.0%、港湾・空港が9.5%の順で、全体の7割強を占める。

### (4) 設備投資 ～ 2年連続で増加した設備投資 ～

平成16年度の民間企業設備投資(国民経済計算(実質))をみると、78兆1,286億円で、前年度に比べ5.4%の増加となり、2年連続で増加した。業種別動向(法人企業統計調査)をみると、製造業では、一般機械などで減少したものの、電気機械・情報通信機械、金属製品などで増加したことから34.1%の増加、非製造業でも、卸売・小売業、不動産業などで減少したものの、情報通信業・運輸業、サービス業などで増加したことから23.4%の増加となった。

また、規模別動向(企業短期経済観測調査)をみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれでも設備投資額が増加した。

## 2 消費・物価・地価

### (1) 個人消費 ～ 依然低迷が続く個人消費 ～

個人消費の動向をみると、平成16年の**商業販売額指数(平成12年=100)**の**小売業は91.9**で、前年に比べ**0.5%低下し、8年連続で低下**となった。業種別にみると、自動車小売業が**3.1%上昇**したものの、各種商品が**2.6%**、織物・衣服・身の回り品が**1.3%**、飲食料品が**1.1%**と低下した。大型小売店販売では、平成16年の百貨店販売額は**8兆8,536億円**で、前年に比べ既存店比較で**2.8%減少**、スーパー販売額は**12兆6,137億円**で、同**4.1%減少**した。耐久消費財では、乗用車新車登録台数が**338万8,622台**で、前年に比べ**0.8%の減少**となり、**4年連続の減少**となった。

平成16年の**勤労者1世帯当たり1か月平均の消費支出は、33万836円**で、前年に比べ**名目で1.5%、実質でも1.5%増加**し、**名目、実質とも7年ぶりの増加**となった。全世帯の消費支出も、**名目で0.5%、実質でも0.5%の増加**となった。

なお、平成16年度の民間最終消費支出(国民経済計算(実質))をみると、**297兆8,886億円**で、前年度に比べ**1.7%の増加**となった。

### (2) 物価 ～ 7年ぶりに上昇した国内企業物価 ～

平成16年の**消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数(平成12年=100)**では**97.9**で、前年に比べ**0.1%低下し、5年連続で下落**した。生鮮食品を含む総合指数では**98.1**で、耐久消費財などが値下がりしたものの、石油製品の値上がりや、天候不順による生鮮野菜の高騰などにより、前年と同水準となった。

**国内企業物価指数(平成12年=100)**は**96.1**で、前年に比べ**1.3%上昇し、7年ぶりに前年を上回った**。スクラップ類や、工業製品のうち、鉄鋼、非鉄金属、石油・石炭製品が大きく増加に寄与した。

経済全体の物価動向を示す**GDP(国内総生産)デフレーター**は、平成16年度で前年度に比べ**1.2%の減**となり、**7年連続の下落**となった。

### (3) 地価 ～ 13年連続下落の地価 ～

平成16年の**地価公示価格は、住宅地が前年に比べ5.7%の下落、商業地が7.4%の下落、全用途平均で6.2%の下落**と、いずれも**13年連続の下落**となった。

### 3 雇用・企業経営

#### (1) 雇用情勢 ～ 雇用情勢に持ち直しの動き ～

雇用情勢をみると、平成16年の有効求人倍率は0.83倍で、前年に比べ0.19ポイントと、大幅に上昇した。

また、完全失業率は4.7%で、前年に比べ0.6ポイント低下し、2年連続で低下した。

平成16年の常用雇用指数(平成12年=100、事業所規模30人以上、調査産業計)は96.5で、前年に比べ0.1%上昇し、平成10年以来6年ぶりに上昇した。一方、実質賃金指数(同)は97.7で、前年に比べ0.9%の低下となった。

平成16年の労働時間指数(平成12年=100、事業所規模30人以上、調査産業計)をみると、総実労働時間指数は99.2で、前年に比べ0.6%上昇、所定外労働時間指数(同)は105.9で、前年に比べ4.1%上昇し、いずれも2年連続で上昇した。

#### (2) 企業経営 ～ 大きく改善した企業経営 ～

企業経営の動向(法人企業統計)をみると、平成16年度の売上高(全産業)は1,420兆3,559億円で、前年度に比べて6.4%の増加と、2年連続で前年度を上回った。資本金階層別の増加率をみると、1千万円未満、1千万円以上1億円未満、1億円以上10億円未満、10億円以上の全階層で増収となった。

経常利益(同)は44兆7,035億円で、前年度に比べ23.5%の増加と、3年連続の増益となった。業種別にみると、製造業では、輸送用機械などで減益となったものの、鉄鋼、電気機械・情報通信機械などで増益となったことから、製造業全体では29.1%の増益となった。一方、非製造業では、情報通信業・運輸業、卸売・小売業などで増益となったことから、非製造業全体では19.5%の増益となった。

また、売上高営業利益率は前年度を0.3ポイント上回る3.1%、売上高経常利益率は0.4ポイント上回る3.1%となり、ともに3年連続で前年度を上回った。

企業倒産(負債総額1千万円以上)をみると、平成16年の倒産件数は1万3,679件で、前年に比べ15.8%の減少と3年連続で減少し、平成3年以来の低水準となった。負債総額も7兆8,177億円で32.5%の減少と、4年連続で大きく減少を続けた。負債総額が10兆円を下回るのは、平成8年以来9年ぶりとなる。

## 4 金融・財政

### (1) 金融情勢 ～ 引き続き量的緩和政策 ～

金融情勢をみると、金融機関においては不良債権の最終処理（オフバランス化）が進展し、金融機関は経営姿勢を次第に積極化し始めた。

このような金融情勢の変化の下、日本銀行は、デフレ克服のため、平成13年3月からとってきた当座預金残高を直接的な誘導目標とする量的緩和政策を維持し続け、平成16年1月には日銀当座預金残高の目標を30～35兆円程度にまで引き上げた。しかしながら、マネタリーベース（日銀当座預金＋流通現金）は大幅な増加を続けているものの、マネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）については低い伸びが続いており、平成16年の平均残高は前年に比べ1.9%の増加にとどまった。また、金融システム不安が解消しつつある中で金融機関の流動性保有ニーズが減退し始めたことなどから、短期資金供給オペレーションにおいて、オファー額に対して金融機関の応札額が達しない「札割れ」が発生するようになってきた。

国内銀行（銀行勘定）の平成16年12月末の実質預金残高は518兆6,815億円で、前年に比べ1.4%の増加となった。一方、貸出金残高は404兆9億円で2.4%減少したものの、平成12年以来5年ぶりに減少率が低下した。

公定歩合は、平成13年9月に史上最低水準の0.1%に引き下げられ、平成16年中も据え置かれた。短期プライムレートも、平成13年3月に1.375%に引き下げられたまま、平成16年中も据え置かれた。長期プライムレートは1%台後半で推移した。

日経平均株価は、年間を通して1万円から1万1千円台の小幅な値動きで推移した

### (2) 財政政策 ～ 予算の重点配分による財政構造改革の継続 ～

我が国の財政状況は、平成16年度末の公債残高が483兆円程度に達する見込みであるなど、先進国の中でも最悪の水準となっている。

こうした中、平成16年度の国の一般会計予算の規模（当初）は、82兆1,109億円で、前年度当初予算と比べ0.4%の増加、また、国債費や地方交付税交付金等を除いた一般歳出は、47兆6,320億円で、前年度当初予算と比べると0.1%の増加となっているが、やむを得ない経費の増要因を除いた一般会計歳出及び一般歳出は、実質的に前年度の水準を下回るものとなっている。

財政投融资計画は、行財政改革の趣旨を踏まえ、中小企業対策などセーフティネットの構築等、必要と考えられる資金需要には的確に対応しつつ、対象事業の一層の重点化を図ることとされ、前年度計画に比べ12.5%の減少となった。

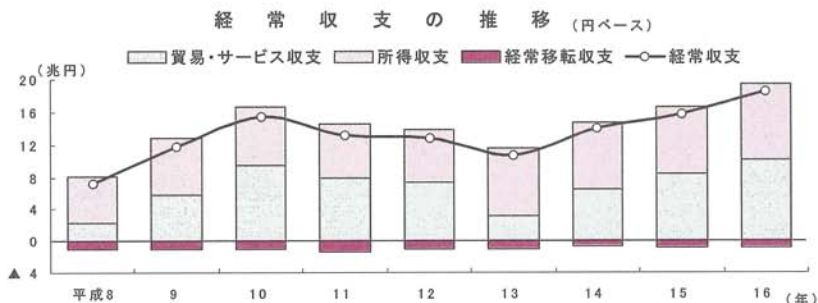
平成16年12月には、大型台風や新潟県中越地震の復旧のための災害対策費などについて補正予算が生まれ、当初予算に対し4兆7,678億円が追加された。

平成16年度の公的固定資本形成（国民経済計算（実質））をみると、24兆5,670億円で、前年度に比べ12.4%減となった。

## 5 国際収支 ～ 過去最高額を更新した経常収支 ～

平成16年の貿易指数をみると、輸出については、数量指数（平成12年=100）が113.4で前年に比べ10.6%の上昇、価格指数（円ベース、平成12年=100）が104.4で1.4%の上昇となった。一方、輸入については、数量指数（同）が114.6で前年に比べ7.0%の上昇、価格指数（同）が104.9で3.7%の上昇となった。

平成16年の経常収支（貿易収支、サービス収支、所得収支、移転収支の合計）は、18兆5,908億円で前年に比べ17.9%の増加となり、3年連続で増加、過去最高額を更新した。貿易収支（貿易黒字=輸出額-輸入額）も、14兆3,108億円で16.7%の増加と、3年連続で増加した。輸出額は、前年に比べ12.3%増加の58兆3,060億円と3年連続で増加し、過去最高額となった。一方、輸入額も、43兆9,952億円で10.9%の増加と2年連続で増加し、過去最高額に達した。日本の貿易相手国は、輸出額では米国が、輸入額では中国が1位となっている。





6 全国の主要経済指標

区	分	単 位	平成12年	13	14	15	16	
国内総生産(実質)	国内総生産	億円	5,043,325	5,003,878	5,060,483	5,174,350	5,263,780	
	うち内需寄与度	%	—	—	—	—	—	
	うち民需寄与度	%	—	—	—	—	—	
	民間最終消費支出	億円	2,834,045	2,867,211	2,905,697	2,928,807	2,978,886	
	民間住宅投資	億円	203,660	187,890	183,824	183,810	186,874	
	民間企業設備投資	億円	727,614	710,993	692,641	741,332	781,286	
生産	公的固定資本形成	億円	344,849	327,454	310,096	280,572	245,670	
	農林水産業生産指数	平成12年=100	100.0	98.0	96.8	92.9	93.5	
	鉱工業生産指数	"	100.0	93.2	92.0	95.0	100.2	
	鉱工業生産者出荷指数	"	100.0	93.7	93.5	97.2	102.4	
	鉱工業生産者在庫率指数	"	100.0	110.4	102.0	97.9	95.4	
	製造工業稼働率指数	"	100.0	92.4	93.5	97.3	102.0	
建設	第3次産業活動指数	"	100.0	101.1	101.0	101.9	104.3	
	新設住宅着工戸数	戸	1,229,843	1,173,858	1,151,016	1,160,083	1,189,049	
	公共工事請負契約額	億円	184,105	168,415	154,699	127,314	120,127	
	消費・物価	商業販売額指数(小売業)	平成12年=100	100.0	98.1	94.3	92.4	91.9
		百貨店販売額	億円	100,115	96,261	93,652	91,067	88,536
		スーパー販売額	億円	126,224	127,147	126,677	126,526	126,137
乗用車新車登録台数		千台	3,521	3,516	3,483	3,416	3,389	
全国勤労者世帯消費支出		円	340,977	335,042	330,651	325,823	330,836	
消費者物価指数		平成12年=100	100.0	99.2	98.3	98.0	97.9	
雇用・企業経営	国内企業物価指数	"	100.0	97.7	95.7	94.9	96.1	
	有効求人倍率	倍	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	
	完全失業率	%	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	
	常用雇用指数(事業所規模30人以上)	平成12年=100	100.0	99.0	97.7	96.4	96.5	
	実質賃金指数(事業所規模30人以上)	"	100.0	100.2	98.4	98.6	97.7	
	売上高営業利益率(全産業)	%	2.6	2.2	2.4	2.8	3.1	
金融等	企業倒産件数	件	18,769	19,164	19,087	16,255	13,679	
	企業倒産負債総額	億円	238,850	165,196	137,824	115,818	78,177	
	マネーサプライ(M2+CD)平均残高	億円	6,292,840	6,468,026	6,681,972	6,794,841	6,920,567	
	長期国債(10年物)応募者利回(年・期末)	年%	1.663	1.311	1.007	1.380	1.445	
国際収支	輸出数量指数	平成12年=100	100.0	90.5	97.7	102.5	113.4	
	輸入数量指数	"	100.0	98.0	100.0	107.1	114.6	
	經常収支	億円	128,755	106,523	141,397	157,668	185,908	
	外国為替相場(インターバンク米ドル直物中心値期平均)	円/ドル	107.77	121.53	125.31	115.93	108.18	

- (注) 1. 国内総生産、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資及び公的固定資本形成は、年度数値で、平成12暦年連鎖価格  
 2. 公共工事請負契約額は、平成12年度から開始された統計調査で、年度数値  
 3. 百貨店販売額、スーパー販売額の対前年比は、店舗調整済(既存店舗比較)  
 4. 全国勤労者世帯消費支出の対前年比は、実質  
 5. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数  
 6. 有効求人倍率、完全失業率、売上高営業利益率の対前年比欄は、対前年差

12/11	13/12	14/13	15/14	16/15	備 考
2.8	▲ 0.8	1.1	2.3	1.7	内閣府「国民経済計算」(注1)
2.7	▲ 0.2	0.4	1.4	1.3	〃
2.6	▲ 0.4	0.4	1.6	1.6	〃
0.9	1.2	1.3	0.8	1.7	〃
0.0	▲ 7.7	▲ 2.2	▲ 0.0	1.7	〃
7.2	▲ 2.3	▲ 2.6	7.0	5.4	〃
▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 9.5	▲ 12.4	〃
▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 4.0	0.6	農林水産省「農林水産統計年報」
5.7	▲ 6.8	▲ 1.3	3.3	5.5	経済産業省「鉱工業指数年報」
5.8	▲ 6.3	▲ 0.2	4.0	5.3	〃
▲ 3.2	10.4	▲ 7.6	▲ 4.0	▲ 2.6	〃
4.4	▲ 7.6	1.2	3.9	4.8	〃
1.8	1.1	▲ 0.1	0.9	2.4	〃「第3次産業活動指数」
1.3	▲ 4.6	▲ 1.9	0.8	2.5	国土交通省「建築統計年報」
—	▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 17.5	▲ 5.6	〃「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 2.0	▲ 0.5	経済産業省「商業販売統計年報」
▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 2.8	〃(注3)
▲ 6.4	▲ 5.0	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 4.1	〃(注3)
2.9	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 0.8	(社)日本自動車販売協会連合会
▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.2	1.5	総務省「家計調査年報」(注4)
▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	総務省「消費者物価指数年報」(注5)
0.0	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 0.8	1.3	日本銀行「金融経済統計月報」
0.11	0.00	▲ 0.05	0.10	0.19	厚生労働省「勤労統計調査月報」(注6)
0.0	0.3	0.4	▲ 0.1	0.6	総務省「日本統計月報」(注6)
▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.3	0.1	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
0.6	0.2	▲ 1.8	0.2	▲ 0.9	〃
0.5	▲ 0.4	0.2	0.4	0.3	財務省「法人企業統計年報」(注6)
22.3	2.1	▲ 0.4	▲ 14.8	▲ 15.8	(社)東京商工リサーチ
75.3	▲ 30.8	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 32.5	〃
2.1	2.8	3.3	1.7	1.9	日本銀行「金融経済統計月報」
—	—	—	—	—	〃
9.4	▲ 9.5	8.0	4.9	10.6	総務省「日本統計月報」
11.0	▲ 2.0	2.0	7.1	7.0	〃
▲ 1.4	▲ 17.3	32.7	11.5	17.9	日本銀行「金融経済統計月報」
—	—	—	—	—	〃

## 第2章

# 宮城県の経済



## 第1節 経済概況

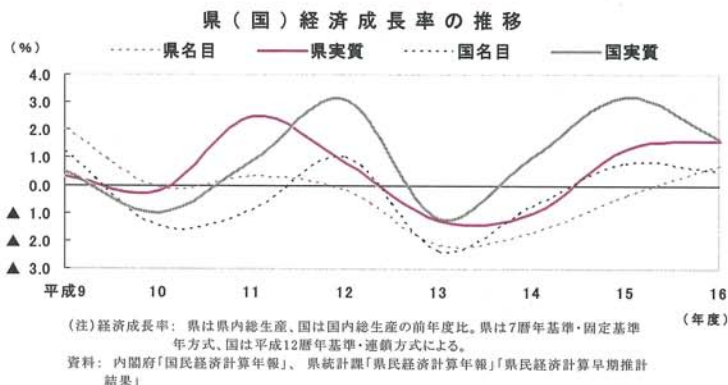


## 概況（県経済）

平成16年の県経済をみると、生産分野では、秋口以降は増勢鈍化がみられたものの、精密機械工業や電子部品・デバイス工業などの加工組立型の業種を中心に生産が増加し、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いた。このような中で、雇用は緩やかではあるが改善の動きがみられ、企業倒産は件数、負債総額ともに減少した。特に負債総額は大幅に減少し、平成9年以来、7年ぶりに1千億円を下回った。その一方で、先行きの不透明感などもあって、個人消費は低調に推移した。住宅投資は増加に転じたものの依然として低水準で、公共投資も引き続き低調であった。

県経済の動きを四半期毎にみていくと、1～3月期は、鉱工業生産指数、大口電力使用量が堅調な動きを示し、普通車の新車登録台数なども好調であった。4～6月期は、鉱工業生産指数が大きく伸び、企業倒産も件数、負債総額ともに大幅に減少した一方、大型小売店販売額や乗用車の新車登録台数などは低調であった。7～9月期は、アテネ五輪や猛暑の影響などで鉱工業生産指数、大口電力使用量が好調に推移した。10～12月期は、鉱工業生産指数に鈍化傾向がみられ、企業倒産も悪化した。一方、求人面では緩やかな改善が続き、求人倍率は、有効、新規ともに10期連続で前年水準を上回った。

以上のような経済状況を反映し、平成16年度の経済成長率（県民経済計算早期推計）は、名目が0.7%増（前年度0.4%減）、実質が1.6%増（同1.3%増）となり、名目では5年ぶり、実質では2年連続のプラス成長となった。



## 1 生産

### (1) 農林水産業 ～ 大きく減少した農業生産 ～

平成16年の農業生産指数(平成12年=100)は95.0(農業総合)で、10年ぶりの冷害となった前年に比べ22.6%の大幅な上昇となった。主な内訳をみると、米が60.2%と大きく上昇したが、野菜や畜産などは低下した。農業産出額は2,101億円で、12.4%の増加となった。これは、米の生産量が大幅に増加したことに加え、肉用牛、豚、鶏卵の価格が上昇したことなどによる。

平成16年の林業産出額は79億円で、前年に比べ4.3%の増加となった。内訳をみると、木材生産は43億円で9.2%の増加、栽培きのこ類は36億円で0.5%の減少であった。

平成16年の海面漁業・養殖業生産額は817億円で、前年に比べ1.2%の増加となった。内訳をみると、海面漁業が566億円で、5.1%の増加となったが、海面養殖業は251億円で、6.6%の減少となった。一方、海面漁業・養殖業生産量は39万tで、前年に比べ3.6%の減少となった。これは、海面漁業でいか類、さんま等が、海面養殖業でのり養殖等が減少したためである。

### (2) 鉱工業生産 ～ 全国を上回って推移する鉱工業生産指数 ～

平成16年の鉱工業生産指数(平成12年=100)は105.7で、前年に比べ6.1%の上昇となり、3年連続で上昇した。全国値(100.2)よりも5.5ポイント高く、生産水準は高い状況にある。業種別では、精密機械工業(前年比167.0%の上昇)や電子部品・デバイス工業(同16.3%の上昇)、一般機械工業(同15.0%の上昇)など全19業種中10業種で上昇した。指数が大きく上昇した主な要因としては、ウェイトの大きい電子部品・デバイス工業の上昇とともに、精密機械工業の大幅な上昇があげられる。

一方、平成16年の工業統計調査による事業所数は3,626事業所で、前年に比べ7.0%の減少となり、6年連続で減少した。従業員数は12万5,873人で2.8%、13年連続の減少、粗付加価値額は1兆2,157億円で0.3%、4年連続の減少となった。一方、製造品出荷額等は3兆5,136億円で2.4%の増加となり、4年ぶりに増加した。粗付加価値額もマイナスとはなかったものの、減少幅が縮小しており、下げ止まりの動きが伺われる。



### 製造品出荷額等の推移



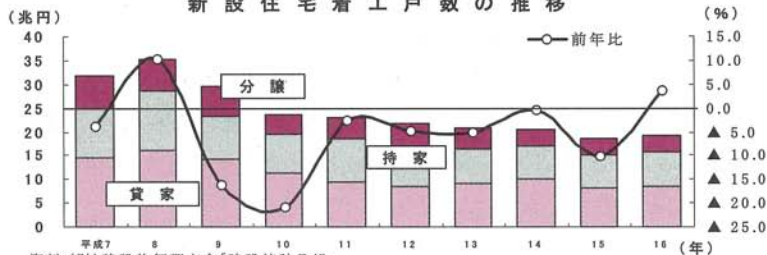
資料:宮城県統計課「宮城県の工業」

### (3) 建設 ～ 低水準で推移する建設投資 ～

平成16年の新設住宅着工戸数は1万9,382戸で前年に比べ3.8%増加し、8年ぶりの増加となったが、水準としては低く、2年連続で2万戸を割り込む結果となった。直近のピークである平成8年(3万5,594戸)と比べると約半分の水準まで減少している。利用関係別では、持家が0.8%の減少と再び減少に転じた一方、貸家は5.0%の増加、分譲住宅も3.7%の増加となった。

平成16年度の公共工事請負金額は2,080億5,200万円で、前年度に比べ7.4%減少し、5年連続で減少となった。主な発注者別に前年比をみると、市町村が837億9,700万円で26.8%の増加となり4年ぶりに増加したものの県は592億9,800万円で0.6%と微減し、国は前年の685億9,700万円から51.6%減少して331億7,300万円と、2年連続で大幅に減少した。全体としては、公共工事請負金額は年々減少している。

### 新設住宅着工戸数の推移



資料:(財)建設物価調査会「建設統計月報」

## 2 消費

### (1) 個人消費 ～ 減少が続く個人消費 ～

平成16年の大型小売店販売額は4,124億6,800万円で、前年に比べ3.0%の減少(既存店比較、以下同)となり、8年連続で減少した。業態別では、百貨店が1,281億2,100万円で1.7%の減少となり、7年連続で減少した。百貨店販売額を全店舗で7年前(平成9年)と比較すると、約500億円減少しており、7割強の水準となっている。スーパーも2,843億4,700万円で3.7%の減少となり、10年連続で減少した。ただし、スーパー販売額は、全店舗で比較すると、平成14年を除いて緩やかながら増加している。

平成16年の乗用車新車登録台数(普通車と小型車の合計数)は6万3,163台で、前年に比べ1.2%の減少となり、4年連続で前年を下回った。車種別にみると、普通車(排気量が2,000ccを超えるもの)は2万2,516台で11.7%の増加となり、2年連続で増加したものの、小型車(同2,000cc以下のもの)が4万647台で7.2%の減少となり、2年連続で減少した。なお、軽自動車(自動二輪車を除き、排気量660cc未満のもの)の新規届出台数は2万7,031台で、1.5%の増加となり、3年連続で増加した。

個人消費は前年度を下回る状態が続いており、低迷している。

### (2) 家計収支 ～ 厳しさが続く家計収支 ～

平成16年の仙台市の勤労者世帯(平均世帯人員3.22人、世帯主の平均年齢46.4歳)の家計収支をみると、1世帯当たりの実収入(税込み収入)は、1か月平均42万8,540円で、勤め先収入の減少などにより前年に比べ2万4,437円、5.4%の減少となった。また、実収入から税金や社会保険料等を控除した可処分所得は36万6,171円で、1万5,784円、4.1%の減少となった。一方、消費支出は30万5,220円で前年(30万4,981円)から微増となった。この結果、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、前年の79.8%から83.4%に上昇したが、これは都道府県庁所在市中、第3位の高さである。また、エンゲル係数(消費支出に対する食料費の割合)も23.7%で、全国第6位の高さとなった。

### 3 物 価 ～ 6年連続で下落した消費者物価指数 ～

平成16年平均の仙台市消費者物価指数（平成12年＝100）のうち、天候による豊作や不作の影響で価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数は98.0で、前年に比べ0.5%の下落となり、6年連続で前年水準を下回った。なお、総合指数は98.3で、前年に比べ0.3%の下落となった。

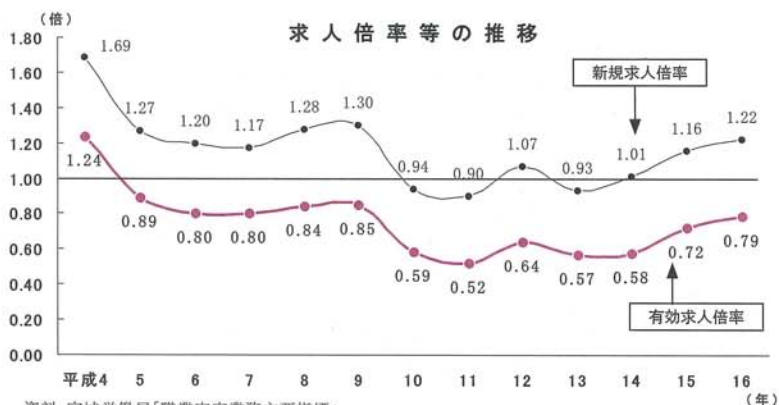
平成16年は、授業料等が値上がりしたほか、台風の影響などにより生鮮野菜や生鮮果物が高騰したものの、教養娯楽耐久財（パソコン、ビデオカメラ等）や家庭用耐久財（電気冷蔵庫、電子レンジ等）が大幅に値下がりした。

### 4 雇 用

#### （1）求人数と求人倍率 ～ 上昇が続く求人倍率 ～

平成16年の有効求人倍率は0.79倍で、前年に比べ0.07ポイントの上昇となり、3年連続で上昇した。また、新規求人倍率は1.22倍で0.06ポイントの上昇となり、有効求人倍率と同様に3年連続で上昇した。

なお、平成16年の有効求人数は45万7,381人で、前年に比べ4.2%の増加、新規求人数は17万9,360人で、1.3%の増加となった。一方、有効求職者数は57万7,540人で5.5%の減少、新規求職者数は14万6,933人で4.1%の減少であった。



## (2) 賃金と所定外労働時間 ～ 再び減少に転じた賃金 ～

平成16年における1人平均現金給与総額(事業所規模30人以上、調査産業計)は33万4,252円で前年に比べ0.6%(対前年比は名目賃金指数(平成12年=100、94.2)で比較)低下し、平成15年は6年ぶりで前年を上回ったものの、再び減少に転じた。また、実質賃金指数は96.3で0.3%の低下となった。産業別に実質賃金指数をみると、建設業が11.6%と最も高い伸びを示し、次いで運輸・通信業が11.2%、金融・保険業が10.8%とそれぞれ上昇し、8業種中6業種で前年を上回った。一方、不動産業が6.2%低下、サービス業が3.5%低下とそれぞれ低下し、2業種で前年を下回った。

平成16年の所定外労働時間(事業所規模30人以上、調査産業計)は12.3時間で、前年に比べ4.9%(前年比は所定外労働時間指数(平成12年=100、97.5)で比較)の低下となり、2年連続で前年を下回った。産業別にみると、卸売・小売業及び飲食店が18.1%、金融・保険業が17.7%、電気・ガス・熱供給・水道業が12.1%とそれぞれ上昇し、8業種中4業種で上昇となった。一方、不動産業は51.0%低下、サービス業は5.7%低下とそれぞれ低下した。

## 5 財政・金融

### (1) 財政 ～ 減少が続く歳入、歳出 ～

平成16年度の普通会計決算額をみると、歳入は8,061億9,200万円、歳出は7,875億8,200万円で、前年度に比べ歳入は地方交付税、国庫支出金等の減少により0.8%、歳出は人件費、公債費、災害復旧事業費等の減少により0.7%とそれぞれ減少し、歳入、歳出ともに6年連続で前年度を下回った。歳入と歳出の差から平成17年度への繰越財源を除いた実質収支は34億3,100万円の黒字となり、黒字幅は前年度を31億円上回った。

なお、年々増加する県債残高(平成16年度末現在)は、前年度より181億円増加して1兆3,526億円となった。

財政指標面では、起債制限比率は前年度より0.5ポイント低下して13.3%と改善しているが、経常収支比率は3.3ポイント上昇して93.8%と、引き続き90%台で推移している。

## (2) 金融情勢 ～ 預金、貸出金ともに減少 ～

平成16年度末における宮城県内金融機関（県内所在店舗。以下同じ。）の預貯金残高は12兆3,010億円で、前年度末に比べ2.1%の減少となった。預金残高の5～6割を占める国内銀行や、信用金庫、労働金庫などでは微増となったものの、預金残高の4分の1と、国内銀行に次ぐウェイトを占める郵便貯金で5.5%減少した。

平成16年度末における宮城県内金融機関の貸出金残高は5兆9,070億円で、前年度末に比べ1.3%の減少と、8年連続で減少した。貸出金残高の4分の3を占める国内銀行と、商工組合中央金庫では微増となったものの、その他のすべての金融機関で減少した。また、政府関係機関（原則として県内貸付先）の貸出残高は2兆5,968億円で、5.8%の減少と、5年連続で減少した。貸出金残高の2分の1を占める住宅金融公庫で7.5%減少したのをはじめ、すべての政府系金融機関の貸出残高が減少した。

## 6 企業倒産 ～ 7年ぶりに1千億円を下回った負債総額 ～

平成16年の企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は224件で、前年に比べ8.9%と2年連続で減少となった。負債総額は914億5,300万円で、平成9年以来、7年ぶりに1千億円を下回り、31.5%の大幅な減少となった。

業種別に倒産状況をみると、製造業は件数が46.7%減、負債総額が37.5%減と、件数、負債総額ともに大幅に減少、建設業も件数が18.8%減、負債総額が16.0%減と、ともに減少した。一方、サービス業は件数が17.6%増、負債総額が75.7%増とともに増加、卸売・小売業は、件数は4.1%減と小幅ながら減少したものの、負債総額は98.2%増と、ほぼ倍増した。

また、原因別でみると、不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収困難を原因とするもの）の件数は183件、負債総額は473億円で、ともに前年より減少したが、件数の構成比は81.7%と、依然高水準で推移している。

なお、平成16年の大型倒産（負債総額10億円以上）は16件で、前年より増加となったが、負債増額は644億400万円で、前年に比べ40.5%の減少となった。

## 7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成11年	12	13	14	15	16
県民 経済 計算	県内総生産(名目)* (=県内総支出)	億円	88,178	87,958	86,042	84,608	84,267	84,843
	県民総所得(名目)*	億円	88,284	88,054	86,447	83,922	83,400	83,951
	県民所得(分配)*	億円	65,302	64,934	62,891	60,446	59,814	60,079
	1人当たり県民所得*	千円	2,767	2,745	2,653	2,549	2,521	2,534
生	農業生産指数(総合)	平成12年 =100	98.3	100.0	95.8	95.7	77.5	95.0
	農業産出額	億円	2,242	2,202	2,104	2,110	1,870	2,101
	漁業生産額	億円	1,079	957	985	923	808	817
産	鉱工業生産指数	平成12年 =100	93.1	100.0	94.3	94.5	99.6	105.7
	製造品出荷額等	億円	37,754	38,897	36,588	34,363	34,300	35,136
	粗付加価値額	億円	14,457	14,954	13,631	12,437	12,191	12,157
	建築着工工事費予定額	百万円	553,746	593,500	510,895	488,615	451,340	455,238
	建築着工床面積	千㎡	3,853	3,897	3,488	3,417	3,155	3,245
	新設住宅着工戸数	戸	23,067	21,979	20,831	20,776	18,677	19,382
消 費	仙台市勤労者世帯実収入 (1世帯、月平均)	円	544,424	466,685	493,804	471,217	452,977	428,540
	仙台市勤労者世帯消費支出 (“)	円	354,028	335,265	308,764	335,028	304,981	305,220
物 価	大型小売店販売額	百万円	424,218	420,735	423,085	412,227	412,390	412,468
	百貨店販売額	百万円	157,825	153,122	147,570	137,966	130,283	128,121
	スーパー販売額	百万円	266,393	267,613	275,515	274,261	282,107	284,347
	乗用車新車登録台数	台	66,569	67,434	66,981	64,209	63,956	63,163
	軽自動車新規届出台数	台	24,413	25,814	25,711	26,477	26,629	27,031
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	平成12年 =100	100.4	100.0	99.3	98.6	98.5	98.0
仙台市消費者物価指数(総合)	“	100.9	100.0	99.3	98.6	98.6	98.3	
雇 用	有効求人倍率	倍	0.52	0.64	0.57	0.58	0.72	0.79
	常用雇用指数	平成12年 =100	101.9	100.0	90.4	94.7	92.5	90.7
金 融 等	金融機関預貯金残高#	億円	126,826	128,563	128,259	124,497	125,692	123,010
	金融機関貸出金残高#	億円	66,377	64,541	61,289	60,132	59,825	59,070
	政府関係機関貸出金残高#	億円	31,367	30,588	29,447	27,617	27,567	25,968
	企業倒産件数	件	262	331	325	353	246	224
	企業倒産負債総額	百万円	168,299	105,888	177,211	133,240	133,557	91,453
財 政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	913,046	887,125	865,758	825,160	812,791	806,192
	県歳出決算額(“)*	百万円	894,241	866,835	843,721	804,232	793,194	787,582

- (注) 1. 16年度の県内総生産、県民総支出、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「県民経済計算早期推計結果」による。  
 2. 大型小売店・百貨店・スーパー各販売額の前年増加率は、店舗調整済み(既存店舗比較)のもの。  
 3. 有効求人倍率は前年差。  
 4. 常用雇用指数は、製造業、従業員30人以上の事業所。  
 5. 金融機関残高は金融機関店舗の所在地区分による。政府関係機関残高は原則として貸付先の所在地区分による。  
 6. #は、年末の数値。\*は、年度の数値。

12/11	13/12	14/13	15/14	16/15	備 考
▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 0.4	0.7	県統計課「県民経済計算年報」
▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 0.6	0.7	〃
▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 1.0	0.4	〃
▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 1.1	0.5	〃
1.7	▲ 4.2	▲ 0.1	▲ 19.0	22.6	東北農政局「宮城農林水産統計年報」
▲ 1.8	▲ 4.5	0.3	▲ 11.4	12.4	〃
▲ 11.3	2.9	▲ 6.3	▲ 12.5	1.2	〃
7.4	▲ 5.7	0.2	5.4	6.1	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
3.1	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 0.2	2.4	〃 「宮城県の工業」
3.4	▲ 8.8	▲ 8.8	▲ 1.8	▲ 0.3	
7.2	▲ 13.9	▲ 4.4	▲ 7.6	0.9	国土交通省「建築統計年報」
1.2	▲ 10.5	▲ 2.0	▲ 7.7	2.9	〃
▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 0.3	▲ 10.1	3.8	〃
▲ 14.3	5.8	▲ 4.6	▲ 3.9	▲ 5.4	総務省「家計調査年報」
▲ 5.3	▲ 7.9	8.5	▲ 9.0	0.1	〃
▲ 4.8	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 4.3	▲ 3.0	
▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 6.0	▲ 4.0	▲ 1.7	〃
▲ 6.0	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 4.5	▲ 3.7	〃
1.3	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 1.2	(社)日本自動車販売協会連合会 「自動車統計7-777」
5.7	▲ 0.4	3.0	0.6	1.5	全国軽自動車協会連合会
▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.5	総務省「消費者物価指数年報」
▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 0.3	〃
0.12	▲ 0.07	0.01	0.14	0.07	みやぎ労働局「職業安定業務主要指標」
▲ 1.9	▲ 9.6	4.8	▲ 2.3	▲ 1.9	県統計課「みやぎの雇用と賃金」
1.4	▲ 0.2	▲ 2.9	1.0	▲ 2.1	東北財務局「経済調査月報」
▲ 2.8	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 1.3	
▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 6.2	▲ 0.2	▲ 5.8	
26.3	▲ 1.8	8.6	▲ 30.3	▲ 8.9	東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
▲ 37.1	67.4	▲ 24.8	0.2	▲ 31.5	
▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 1.5	▲ 0.8	県財政課「財政状況」
▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 0.7	〃